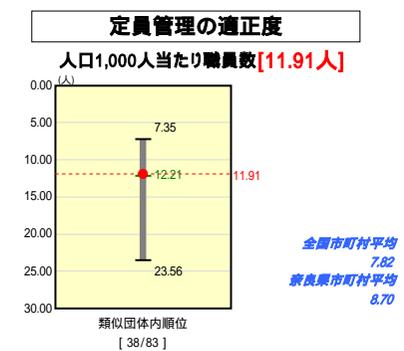
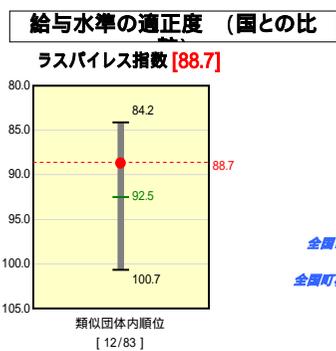
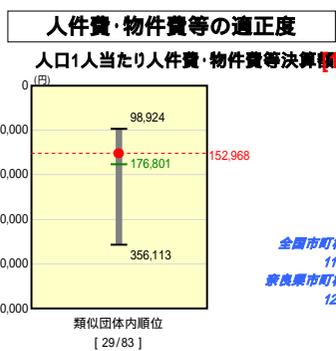
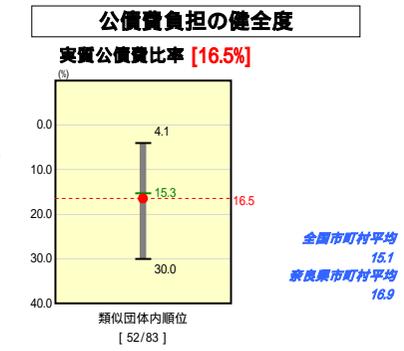
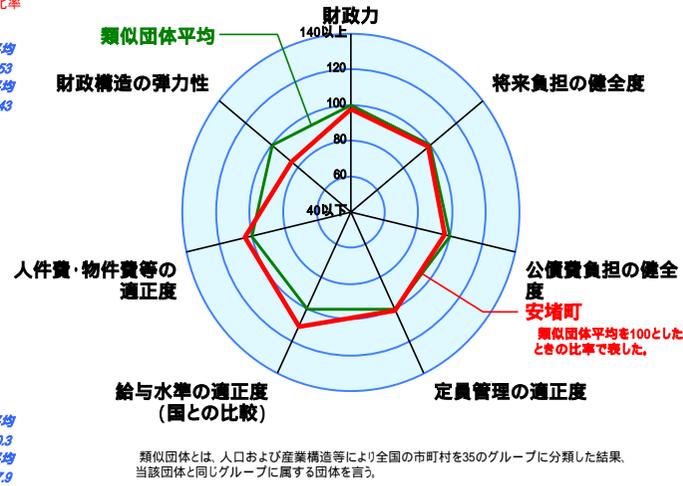
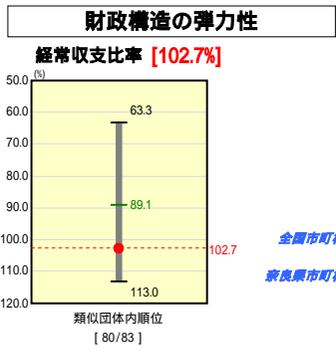
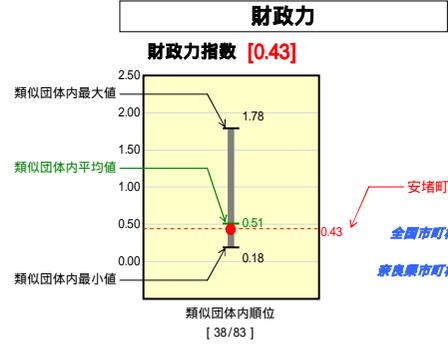


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 安堵町

人口	8,146	人(H19.3.31現在)
面積	4.33	km ²
歳入総額	3,066,639	千円
歳出総額	2,977,382	千円
	57,381	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[財政力指数]
平成17年度は突発的に法人税が増収となったが、町としての基幹税目の全体の課税自体が少なく、人口の減少や土地の下落の影響等により基準財政収入額としては依然減少傾向にある。今後も、歳入に見合った行政サービスの縮小、健全化を図る。

[経常収支比率]
経常経費充当一般財源額の抑制、使用料の見直し等に努めているが、平成18年度は特に前年度の法人税の増収の影響により普通交付税の減収、及び地方税の減収により経常一般財源の減少が大きくなり、経常収支比率が100を超えた要因にある。今後の対応策としては、税負担の公平化を推進し、町税等の徴収率向上を目標として自主財源の確保に努め、受益者負担や減免制度の見直しも検討していく。

[人口1人当たりの人件費・物件費等決算額]
類似団体平均と比較して、適正度が低い要因として、退職者不補充や手当の見直し等の人件費抑制や物件費の見直しに努めているため、今後もあらゆる経費について抑制に努める。

[人口1人当たり地方債残高]
繰上償還や地方債の新規発行額を抑制等を行い、類似団体平均水準になるように努める。

[実質公債比率]
下水道事業を進めていく上で今後も新規発行債が増加し、据置期間が切れ元金償還が開始されることから、公営企業への繰出しが増加することが見込まれるため実質公債費比率が上昇していくと考えられる。今後は、繰上償還及び普通会計債の新規発行額の抑制を実施し、全国市町村平均に近づけるように努める。

[人口1,000人当たり職員数]
職務・職責の困難性と職務の級が適合していない実情があるために類似団体の中では低い水準にある。今後も職務給の原則に則り、適切な運用に努め、類似団体平均値に近い状況に改善を図る。

[ラスパイレズ指数]
採用の抑制により、ほぼ類似団体平均並みである。今後も定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努める。